

「三重県地震・津波対策都市計画指針(仮称)」策定に関する小委員会

「三重県地震・津波対策都市計画指針(仮称)」の概要版について

三重県県土整備部都市政策課
平成27年9月29日

1. 指針の構成と地震・津波に強い都市づくりの目標と取組期間

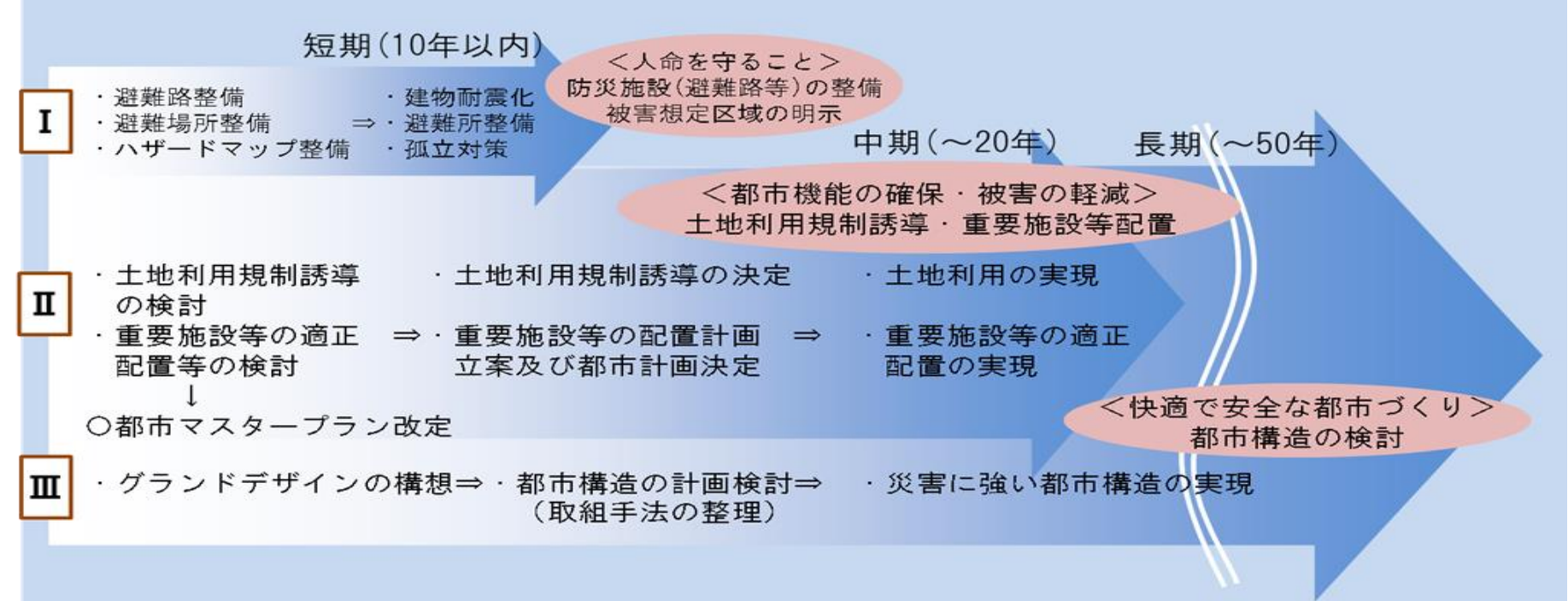
構成

第1章 指針の目的
本指針策定の背景・目的
策定体制等

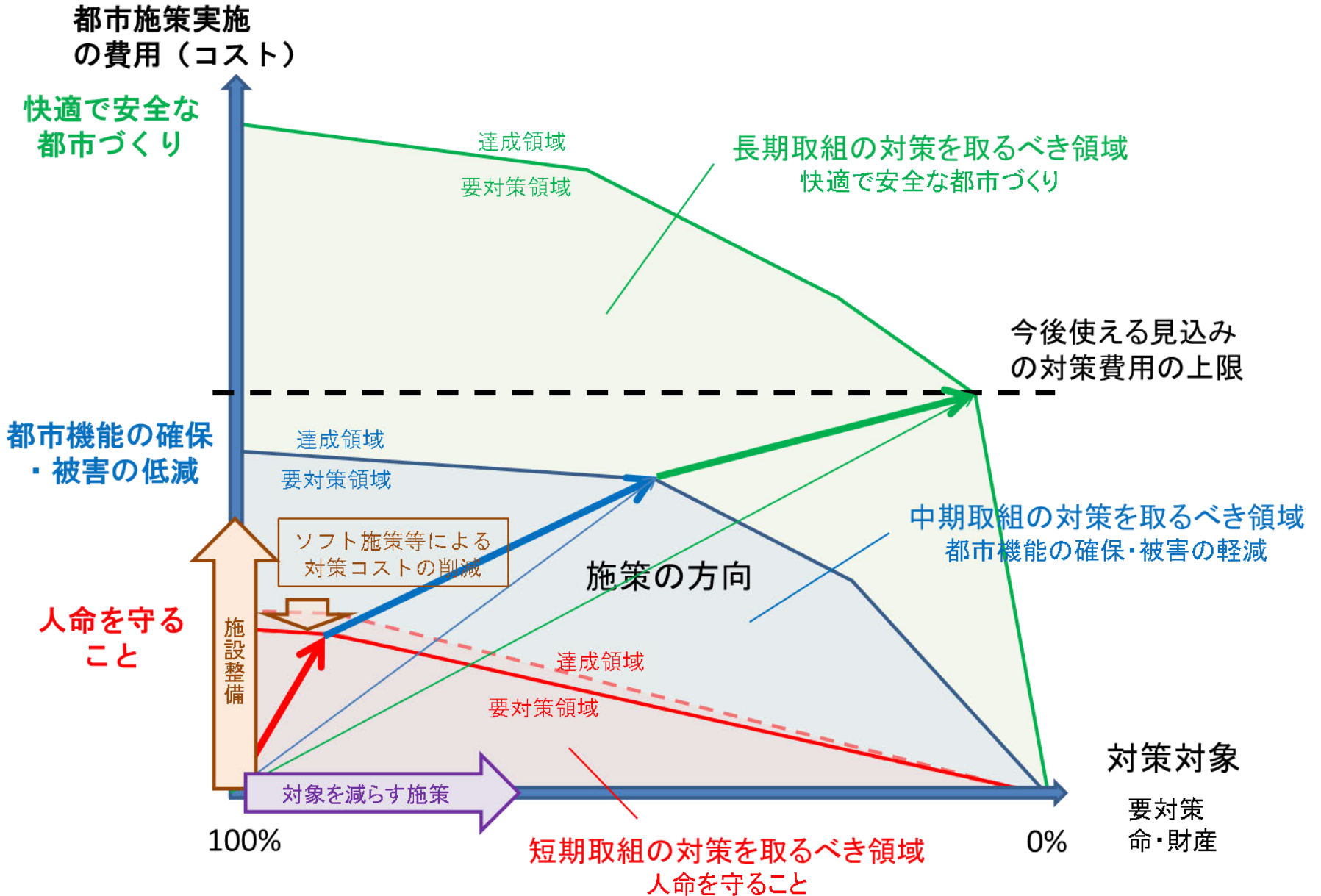
第2章 三重県における地震・津波に強い都市づくりの基本的な考え方
施策の方向、対応の原則、土地利用、施設配置の考え方

第3章 地震・津波に強い都市づくりの検討方法
県内各市町が「基本的考え方」を反映した都市マスタープランを策定する際の検討方法

目標



2. 施策の方向



3. 地震・津波に強い都市づくりの検討方法

検討の流れ

1. 地震・津波リスク及び施設整備の状況・計画の把握

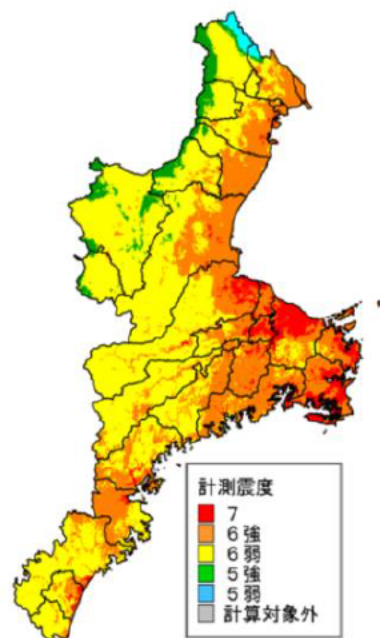
2. 検討対象区域の設定

3. 対応シナリオの検討と決定

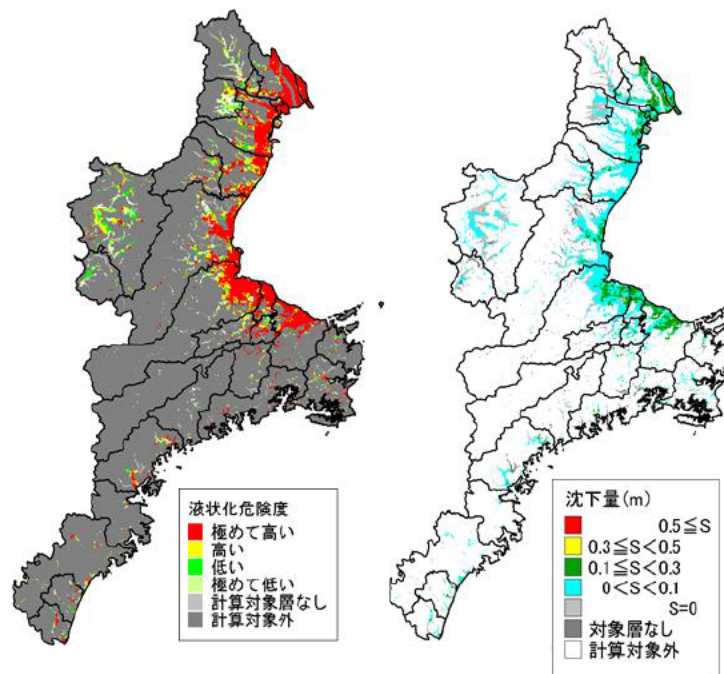
4. シナリオの実現施策の検討

理論上最大クラスの南海トラフ地震における想定

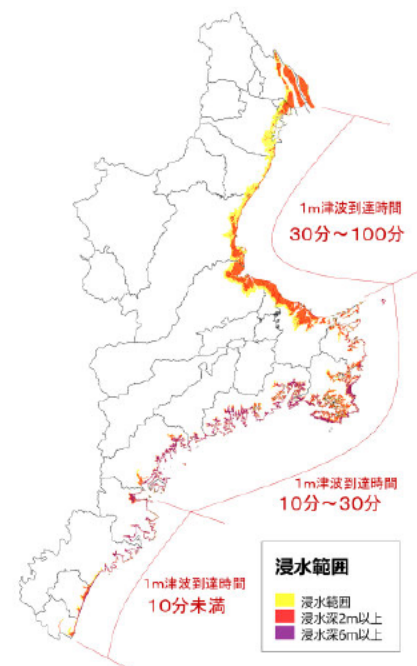
地表震度



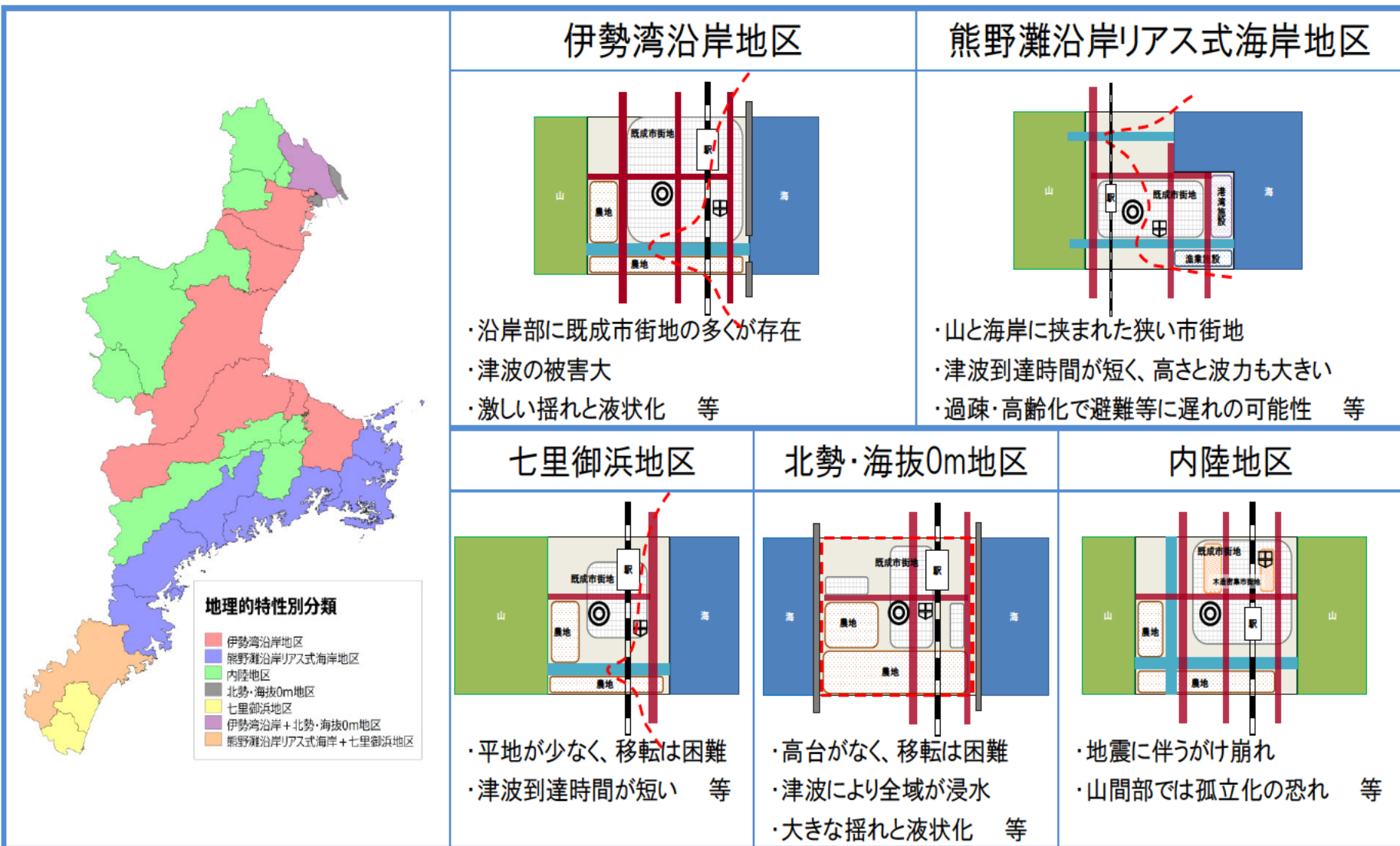
液状化危険度と沈下量



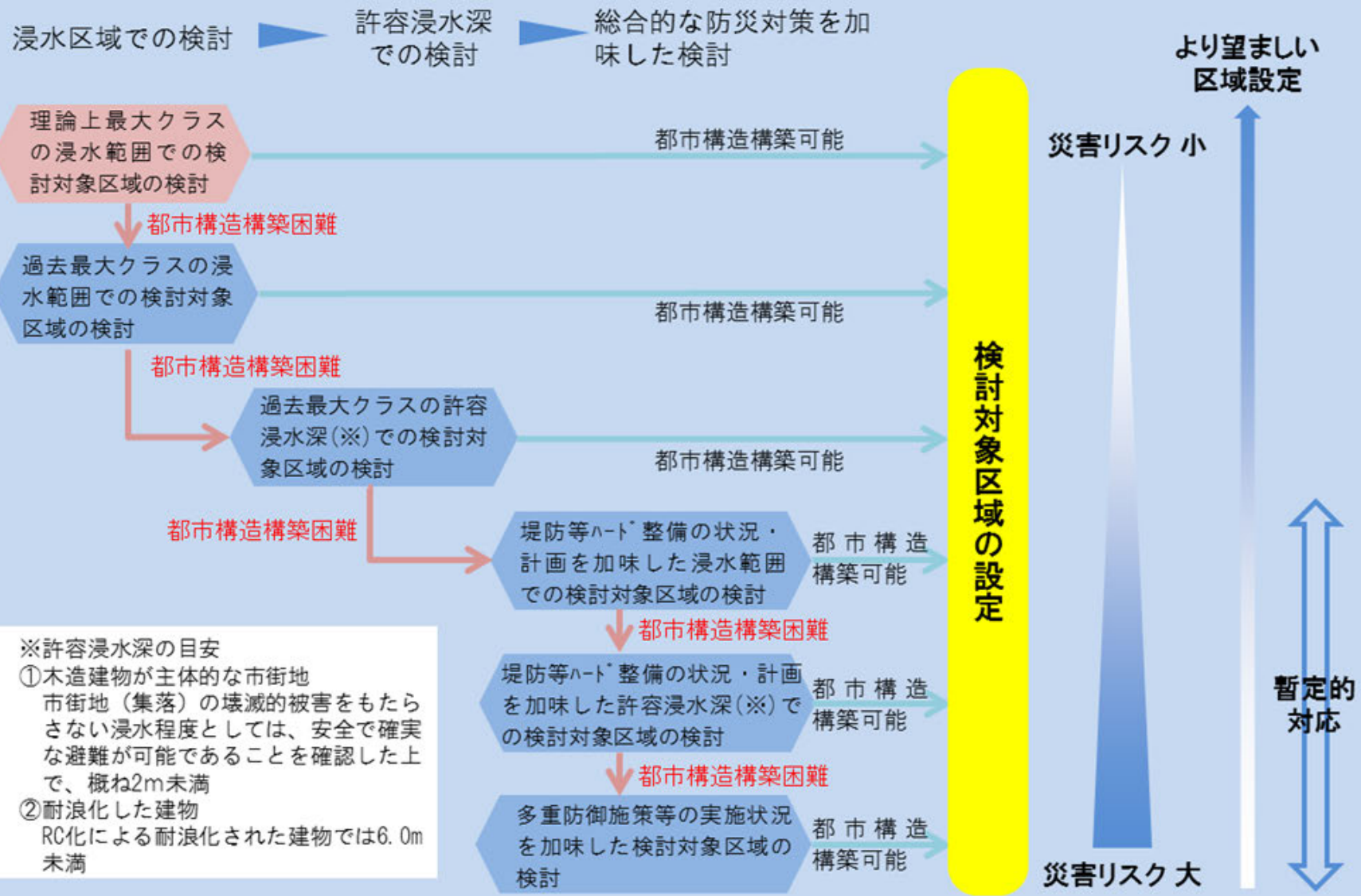
浸水範囲と到達時間



4. 地理的特性別の地域分類



5. 検討対象区域の設定



※許容浸水深の目安

- ①木造建物が主体的な市街地
市街地（集落）の壊滅的被害をもたらさない浸水程度としては、安全で確実な避難が可能であることを確認した上で、概ね2m未満
- ②耐浪化した建物
RC化による耐浪化された建物では6.0m未満

6. 対応シナリオの検討

3つのシナリオ

シナリオ	内容
集約型シナリオ	● 検討対象区域外にある既成市街地において集約が可能な場合、検討対象区域内の土地利用転換を図るなどして、居住系・公共系の施設を安全な既成市街地に集約し、安全で持続可能性の高い市街地を目指す。
市街地移行型シナリオ	● 市街化の状況及び検討対象区域の広さ等により、検討対象区域外にある既成市街地への集約が難しい場合、検討対象区域内の土地利用転換を図るなどして、居住系・公共系の施設を安全な場所へと移行し、安全で持続可能性の高い市街地を目指す。
現状維持型シナリオ	● 市街地形成状況や産業構造等から、検討対象区域外において市街地を形成することが困難な場合、都市構造の大きな再編は行わず、建物の耐震化・耐浪化等の対応や、多重防御の施策により減災を目指す。

検討フロー

